

<対策のポイント>

人口減少社会の進展に対応し、地域が一体となって、持続性の高い生産基盤の構築を図るため、サービス事業者等を活用して産地単位で作業集約化等を図るスマート農業産地のモデル実証に加え、環境保全効果が高い最先端技術の実証等を行います。

<政策目標>

農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [令和7年まで]

<事業の内容>

1 スマート農業産地のモデル実証

○ 産地における複数経営体が、サービス事業者等を活用して作業集約化等を図り、スマート農業技術の導入による各種作業の効率化やコスト低減、販売の強化等の効果を最大限に発揮する持続可能なスマート農業産地をモデル的に実証を行います。

2 持続的な産地形成に資する新技術の実証

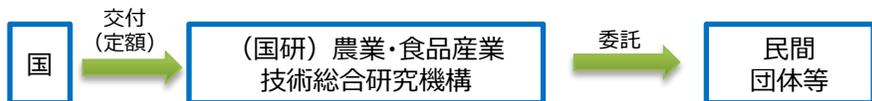
○ 持続的な産地形成に資する新たな技術として、環境保全と競争力強化を両立させる最先端のスマート農業技術の実証を行います。

- 〔例〕
- ・高度なセンシングに基づく施肥管理や防除技術
 - ・フードチェーン全体でのゼロエミッション化（「みどりの食料システム戦略」の達成に向けた調達、生産、加工・流通、消費のパッケージでの実証）
 - ・消費者の購買行動変容に資する生産履歴情報の収集・伝達技術 等

3 社会実装促進のための分析・検証・情報発信

○ 実証で得られたデータを農研機構が技術面・経営面から分析の上、農業者の技術導入時の経営判断に資する情報提供や、農業者からの相談対応を実施します。

<事業の流れ>



※ <事業の流れ>の民間団体等は、公設試、大学を含みます。

<事業イメージ>

○スマート農業産地における作業集約化等のイメージ

